

News Release

No. 55-176

平成31年2月12日

国内景気の見方は厳しさが増すが、自社の業況は底堅さ続く

—— 第158回企業経営動向調査より ——

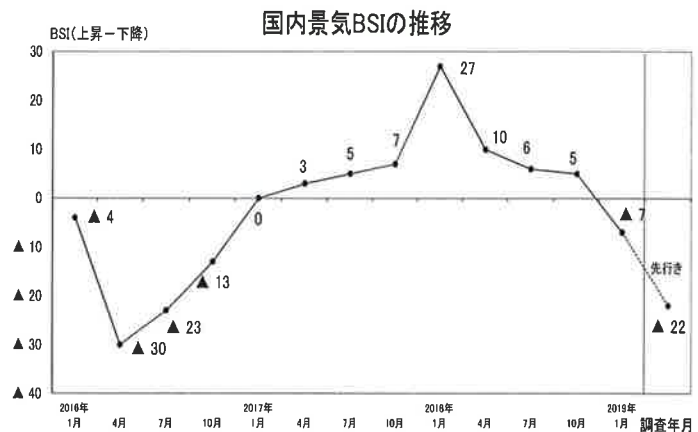
埼玉県内の企業を対象に1月中旬に実施したアンケート「第158回企業経営動向調査」（対象企業955社、回答企業数212社、回答率22.2%）によると、国内景気の見方は厳しさが増しているが、自社の業況は底堅さが続くとみている。

最近（2019年1月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」8%、「下降」15%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲7となり、前回調査（2018年10月）の+5から12ポイントの悪化となった。

BSIがマイナスとなるのは、2016年10月調査以来である。昨年末に株価が大幅に下がったことや、米中貿易摩擦、中国経済の減速などもあり、国内景気に対する見方は厳しくなっている。

（先行き）

先行き（約6カ月後）については、「上昇」8%、「下降」30%で、BSIは▲22と現状から15ポイントの悪化となった。先行きについては、さらに厳しい見方が増えている。

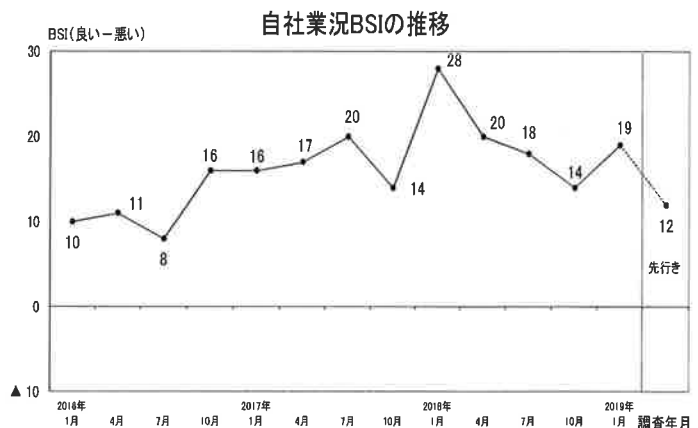


最近（2019年1月中旬）の自社業況に対する見方は、「良い」とする企業26%、「悪い」とする企業7%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+19となり、前回調査の+14から5ポイントの改善となった。

自社業況のBSIは2018年4月調査以降3期連続で悪化したが、今回改善となった。国内景気に対する見方は厳しくなっているが、自社業況については、引き続き「良い」とするところが多い。

（先行き）

先行きについては「良い」とする企業20%に対し、「悪い」とする企業は8%、BSIは+12と現状から7ポイントの悪化ながらプラスを維持している。国内景気の先行きの見方が大きく悪化しているのに対し、自社の業況については、底堅い動きが続くとみている。 （照会先：吉嶺）



1. 景況判断

(1) 国内景気

(現 状)

最近（2019年1月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」8%、「下降」15%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲7となり、前回調査（2018年10月）の+5から12ポイントの悪化となった。

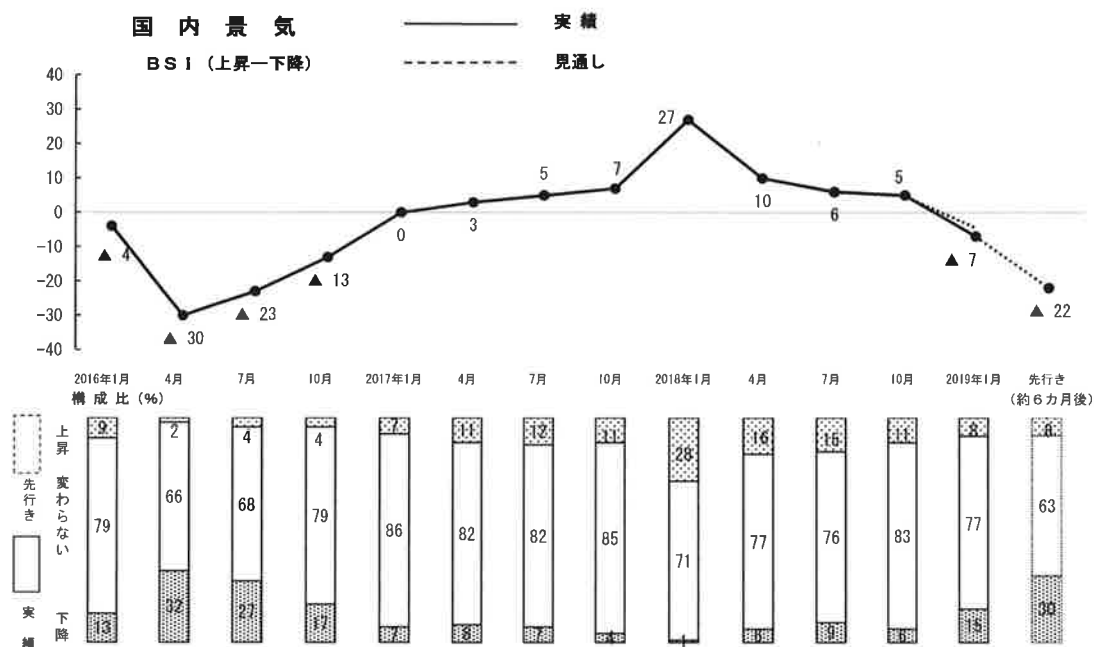
BSIがマイナスとなるのは、2016年10月調査以来である。昨年末に株価が大幅に下がったことや、米中貿易摩擦、中国経済の減速などもあり、国内景気に対する見方は厳しくなっている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲4で前回調査の+5から9ポイントの悪化、非製造業は▲7で前回調査の+5から12ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」8%、「下降」30%で、BSIは▲22と現状から15ポイントの悪化となった。先行きについては、さらに厳しい見方が増えている。

業種別では、製造業はBSI ▲24で現状から20ポイントの悪化、非製造業は▲21で14ポイントの悪化となった。



(2) 業界景気

(現 状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」10%、「下降」18%で、BSIは▲8となり、前回調査の▲9から1ポイントの改善となった。

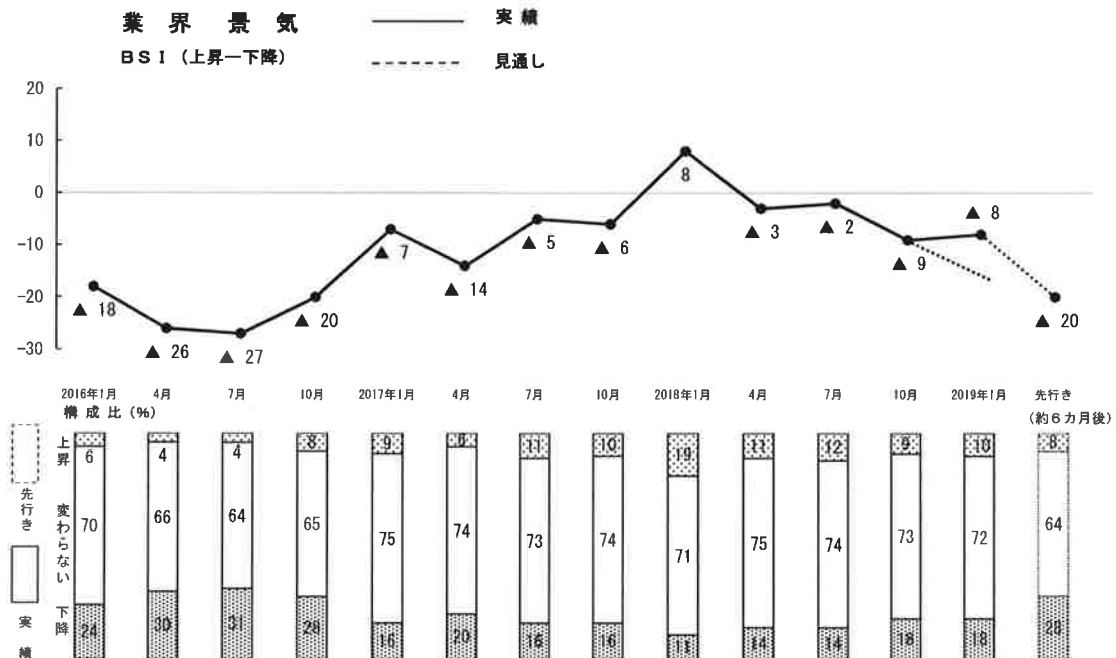
国内景気のBSIは大きく悪化したが、業界景気のBSIはほぼ横ばいで、景気減速の懸念が強まっているものの、業界景気には及んでいないと見ているようだ。

業種別にみると、製造業はBSI ▲8で前回調査の▲8から横ばい、非製造業は▲8で前回調査の▲9から1ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては「上昇」8%、「下降」28%で、BSIは▲20と現状から12ポイントの悪化となった。業界景気の先行きについて、国内景気同様「悪化」とするところが多くなり、慎重な見方が強くなっている。

業種別では、製造業はBSI ▲24で現状から16ポイントの悪化、非製造業は▲17で9ポイントの悪化となった。



(3) 自社業況

(現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業26%、「悪い」とする企業7%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+19となり、前回調査の+14から5ポイントの改善となった。

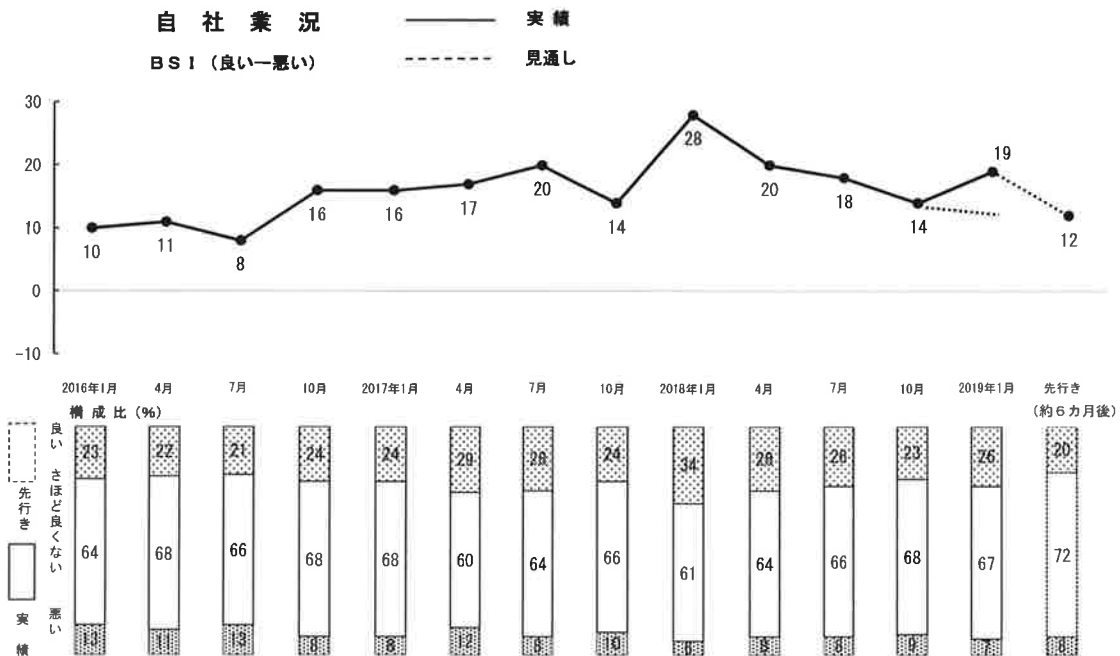
自社業況のBSIは2018年4月調査以降3期連続で悪化したが、今回改善となった。国内景気に対する見方は厳しくなっているが、自社業況については、引き続き「良い」とするところが多い。

業種別にみると、製造業はBSI +18で前回調査の+16から2ポイントの改善、非製造業は+19で前回調査の+12から7ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業20%に対し、「悪い」とする企業は8%、BSIは+12と現状から7ポイントの悪化ながらプラスを維持している。国内景気の先行きの見方が大きく悪化しているのに対し、自社の業況については、底堅い動きが続くとみている。

業種別では、製造業はBSIが+12で現状から6ポイントの悪化、非製造業は+12で7ポイントの悪化となっている。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現 状)

2018年10～12月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+4となり、前回調査対象期間（2018年7～9月期）の+9から5ポイントの悪化となった。

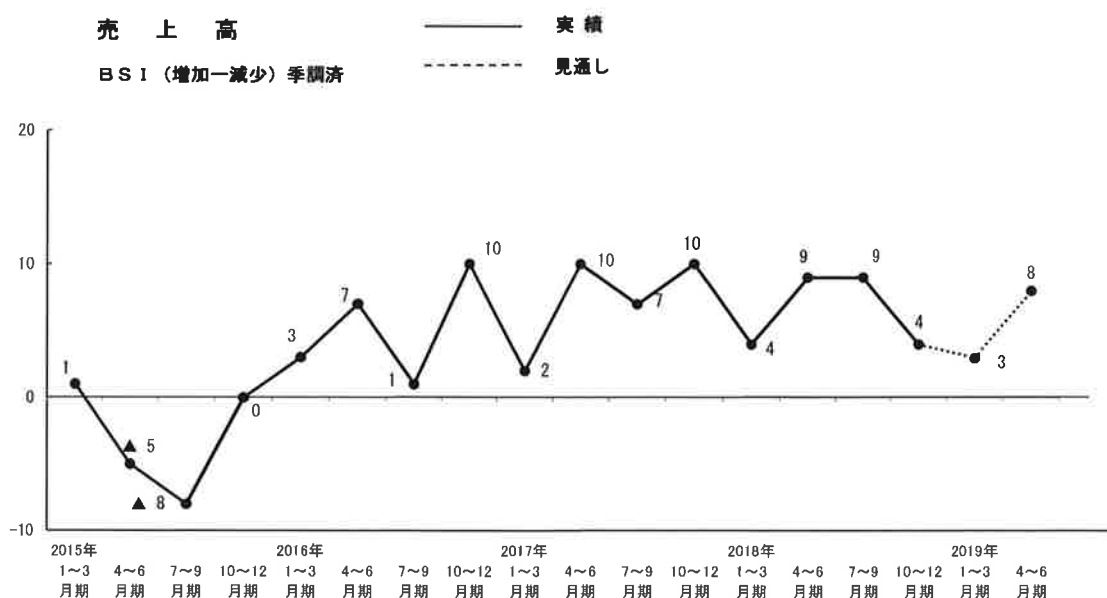
売上高のBSIは3期ぶりの悪化となったが、BSIはプラスを維持している。BSIは、2016年1～3月期以降12期連続でプラスを維持しており、景気の緩やかな回復基調が続くなか、売上高の増加が続いている。

業種別にみると、製造業はBSI +4で前回調査の+11から7ポイントの悪化、非製造業は+4で前回調査の+6から2ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2019年1～3月期のBSIが+3、4～6月期は+8となり、増加が続くと見込むところが多い。

業種別では、製造業が10～12月期、2019年1～3月期、4～6月期に+4→▲4→+7、非製造業では+4→+4→+7となっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2018年10～12月期の経常利益は、季調済BSIが▲2となり、前回調査対象期間（2018年7～9月期）の+1から3ポイントの悪化となった。BSIは2期連続で悪化し、マイナスとなった。

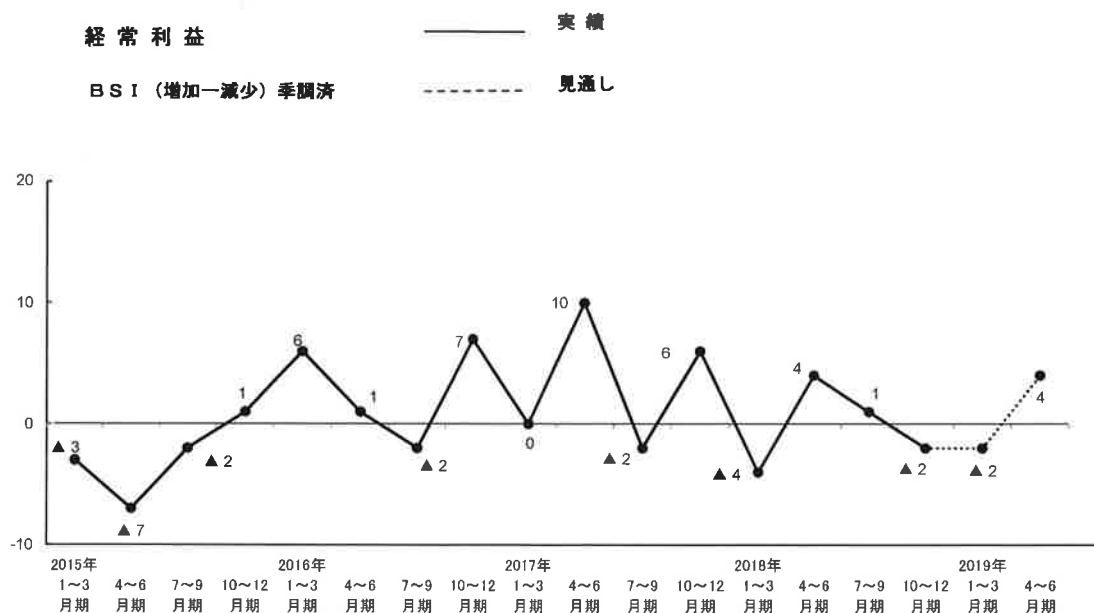
減少の要因（複数回答）としては、「売上・受注の不振」をあげるところが76%で最も多い。次いで「人件費の上昇」36%、「仕入単価の上昇」24%などとなっている。前回調査と比べると「人件費の上昇」が7ポイント増加しており、人件費の負担により収益面で厳さを増すところが多くなっている。

業種別にみると、製造業はBSI0で前回調査の0から横ばい、非製造業は▲3で前回調査の+1から4ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2019年1～3月期のBSIが▲2、4～6月期は+4となり、先行きについては横ばいから増加を見込んでいる。

業種別では、製造業が10～12月期、2019年1～3月期、4～6月期に0→▲8→▲2、非製造業では▲3→+3→+7となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

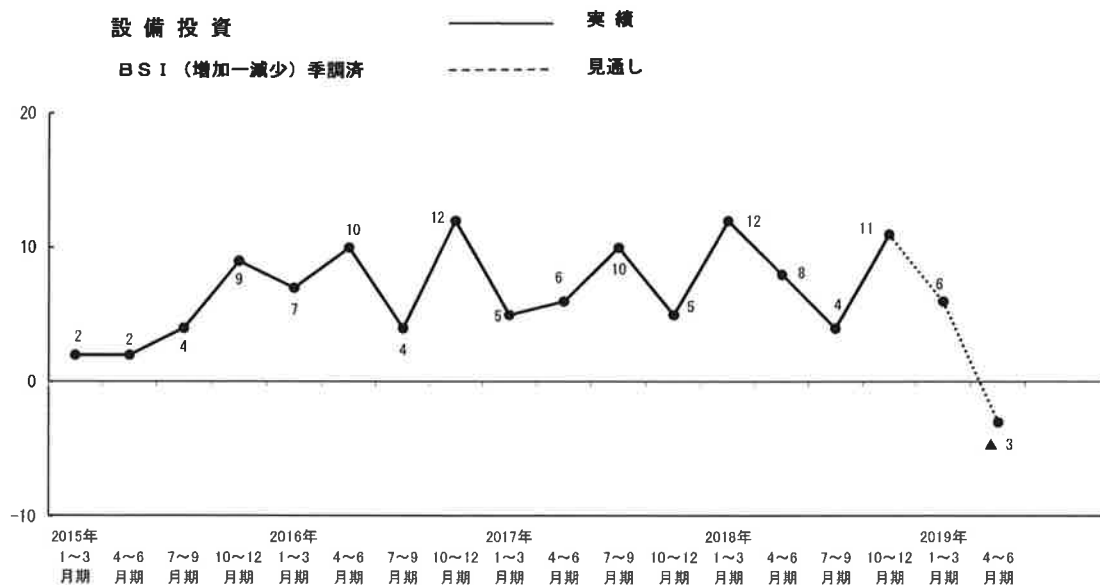
2018年10～12月期の設備投資は、季調済BSIが+11となり、前回調査対象期間(2018年7～9月期)の+4から7ポイントの改善となった。設備投資のBSIは2013年4～6月期以降5年以上プラスが続いており、企業の設備投資は堅調に推移している。

業種別にみると、製造業はBSI +19で前回調査の+7から12ポイントの改善、非製造業は+5で前回調査の+2から3ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2019年1～3月期のBSIが+6、4～6月期は▲3となっており、国内景気の先行き不透明感から慎重な動きとなっている。

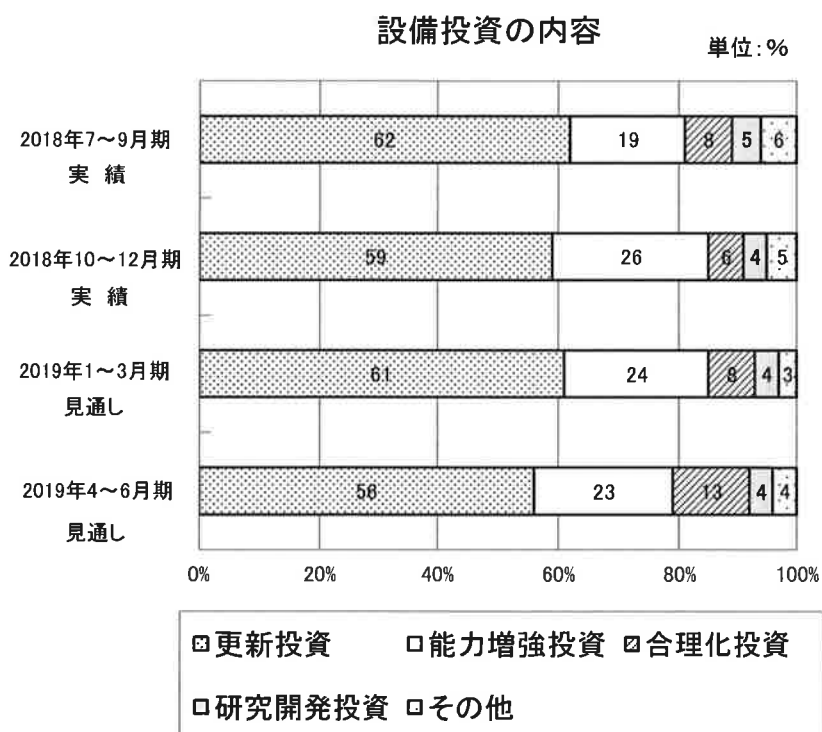
業種別では、製造業が10～12月期、2019年1～3月期、4～6月期に+19→+7→+2、非製造業では+5→+3→▲7となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2018年10～12月期は「更新投資」が59%、「能力増強投資」26%、「合理化投資」6%、「研究開発投資」4%などとなった。引き続き更新投資中心ながら、7～9月期と比べると「能力増強投資」が7ポイント増加し、足元の設備投資は積極的なものも多くなっている。

2019年1～3月期、4～6月期の見通しについては、「更新投資」中心ながら「合理化投資」の比重が増加している。



(4) 雇 用

(現 状)

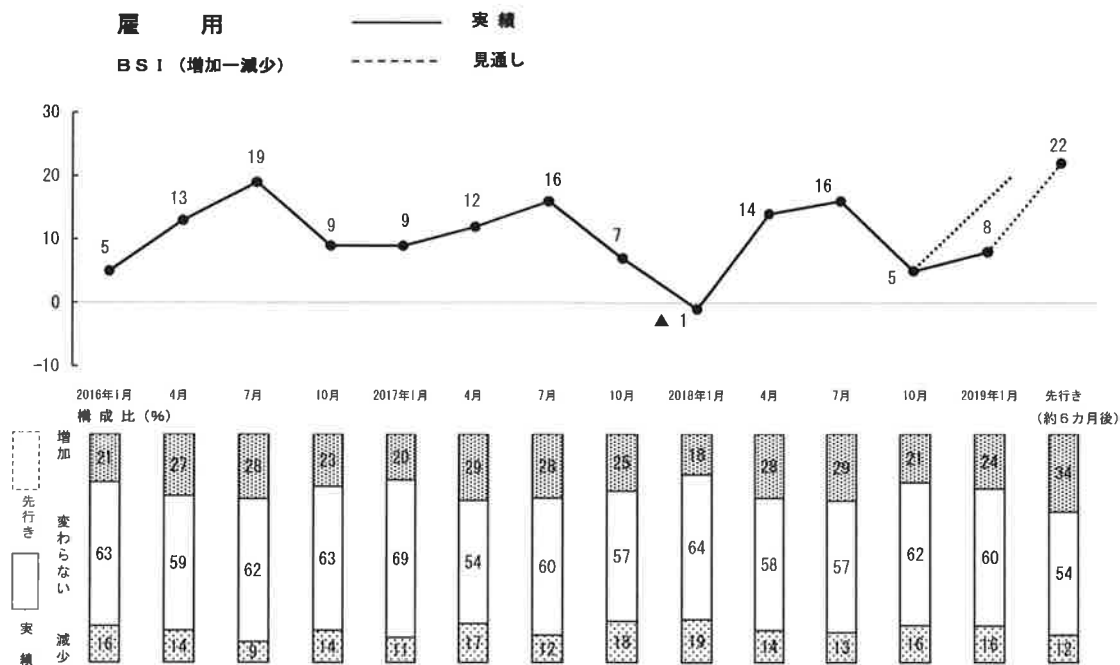
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は24%、「減少」とした企業は16%で、BSIは+8と前回調査の+5から3ポイントの改善となった。例年1月調査では雇用のBSIは低くなる傾向があるが、今回調査では改善となった。企業の雇用に対する意欲は引き続き強い。

業種別にみると、製造業はBSI +12で前回調査の+9より3ポイントの改善、非製造業は+6で前回調査の+4より2ポイントの改善となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が34%、「減少」とする企業が12%でBSIは+22と現状から14ポイントの改善となった。先行きについては、新卒者の採用もあり、「増加」とするところが多くなっている。新卒者も含めて雇用は当面改善が続く見込み。

業種別では、製造業はBSI +15で現状から3ポイントの改善、非製造業は+26で20ポイントの改善となっている。



(5) 設備操業度 (製造業)

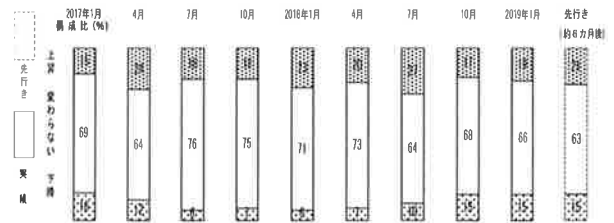
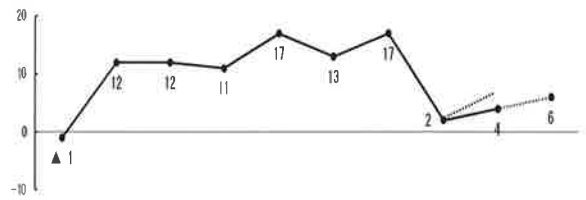
(現 状)

最近(ここ6カ月間)の設備操業度は、「上昇」19%、「下降」15%でBSI(上昇-下降)は+4と、前回調査の+2から2ポイントの改善となった。設備操業度のBSIは、前回比較的大きな悪化となったが、8期連続でプラスを維持している。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」21%、「下降」15%となり、BSIは+6と現状より4ポイントの改善となり、プラスを継続している。

設備操業度 ——— 実績
BSI(上昇-下降) - - - - 見通し



(6) 在庫水準 (製造業)

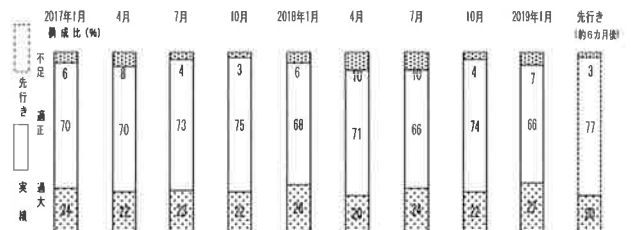
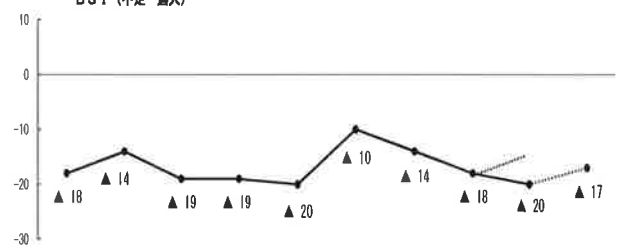
(現 状)

最近の在庫水準は「不足」7%、「過大」27%でBSI(不足-過大)は▲20と前回調査の▲18から2ポイントの悪化となった。在庫水準については、引き続き「過大」とするところが多い。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲17と、現状より3ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は77%と8割近くとなり、在庫は適正とする企業が多くなっている。

製商品の在庫水準 ——— 実績
BSI(不足-過大) - - - - 見通し

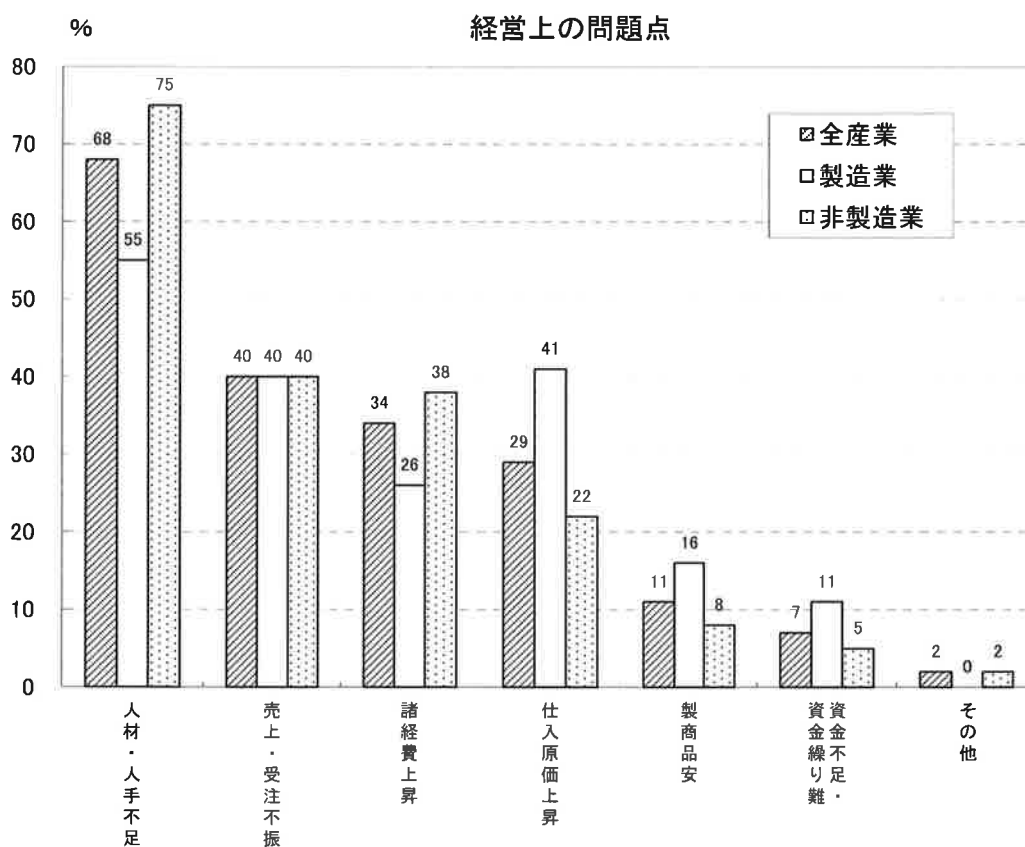


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が68%と最も多かった。次いで「売上・受注不振」40%、「諸経費上昇」34%、「仕入原価上昇」29%、「製商品安」11%、「資金不足・資金繰り難」7%などとなった。

前回調査と比べると、「人材・人手不足」が9ポイント増加した。「人材・人手不足」は前回調査では減少したが、今回大きく増加し引き続き根深い問題となっているようだ。一方、「売上・受注不振」は横ばい、「仕入原価上昇」は5ポイント減少した。

業種別にみると、製造業では「人材・人手不足」55%が最も多く、次いで「仕入原価上昇」41%、「売上・受注不振」40%、「諸経費上昇」26%などとなった。非製造業では「人材・人手不足」75%が最も多く、次いで「売上・受注不振」40%、「諸経費上昇」38%、「仕入原価上昇」22%などとなっている。



付表 業種別項目別BSIの推移

業種	項目 期別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2018年 10月 前回調査	2019年 1月 今回調査	2019年 6月まで 見通し	2018年 10月 前回調査	2019年 1月 今回調査	2019年 6月まで 見通し	2018年 10月 前回調査	2019年 1月 今回調査	2019年 6月まで 見通し
		全産業	5	▲7	▲22	▲9	▲8	▲20	14	19
製造業	5	▲4	▲24	▲8	▲8	▲24	16	18	12	
食料品	0	0	0	▲20	0	0	0	▲20	0	
繊維	0	0	▲33	0	0	▲33	50	33	0	
化学	20	50	0	▲20	50	0	40	50	0	
窯業・土石	0	100	100	0	0	0	0	0	0	
鉄鋼	100	0	50	100	0	50	0	50	0	
非鉄金属	25	33	▲33	25	33	▲33	50	33	33	
金属製品	33	0	▲25	0	0	▲25	33	25	25	
一般機械	40	25	▲25	20	▲25	▲50	40	0	0	
電気機械	▲9	11	0	▲9	0	0	0	22	22	
輸送機械	▲8	▲20	▲40	0	▲33	▲40	25	27	20	
精密機械	0	▲50	0	0	0	0	0	▲50	0	
木材木製品	▲33	0	▲67	▲100	0	▲67	▲33	33	33	
紙・紙加工品	▲20	▲20	▲40	▲20	▲20	▲40	20	20	20	
印刷	0	▲50	▲50	▲75	▲50	▲50	▲50	0	▲50	
その他	9	▲16	▲34	9	0	▲16	27	15	8	
非製造業	5	▲7	▲21	▲9	▲8	▲17	12	19	12	
卸売	4	▲12	▲12	▲14	▲4	▲12	3	28	28	
小売	▲14	▲22	▲38	▲39	▲38	▲44	▲21	▲11	▲17	
建設	14	▲4	▲21	10	17	▲9	25	26	0	
不動産	▲7	▲14	▲54	▲21	▲43	▲30	14	0	7	
運輸・倉庫	7	9	▲18	▲7	9	0	21	27	18	
電気・ガス	40	0	▲25	▲20	25	0	0	25	25	
情報通信	15	0	0	29	0	0	29	40	40	
飲食店・宿泊	17	14	0	0	0	▲15	0	29	15	
サービス	3	▲6	13	▲6	▲13	▲20	26	25	20	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業	21	▲4	▲2	4	3	8	16	▲4	▲2	▲2	▲2	4
製造業	19	▲13	▲4	4	▲4	7	15	▲10	▲9	0	▲8	▲2
食料品	20	▲20	40	▲4	▲1	7	▲20	▲20	60	▲50	▲13	33
繊維	▲67	▲33	▲33	▲40	▲46	▲41	0	▲33	▲33	16	▲47	▲33
化学	0	0	0	▲10	▲13	30	100	▲100	100	90	▲100	100
窯業・土石	▲100	100	100	▲100	100	100	▲100	100	100	▲100	100	100
鉄鋼	50	100	50	84	100	39	50	100	50	56	100	38
非鉄金属	67	0	▲33	65	26	▲26	33	0	▲33	46	20	▲38
金属製品	25	▲25	▲50	▲4	▲38	▲3	25	▲25	▲75	2	▲42	▲27
一般機械	0	0	▲50	2	▲2	▲20	50	0	▲50	64	▲4	▲27
電気機械	11	▲33	▲45	0	▲39	▲30	11	▲22	▲45	6	▲21	▲30
輸送機械	53	▲40	7	20	8	23	20	▲29	▲8	▲18	▲9	14
精密機械	▲50	50	▲50	▲55	24	▲27	▲50	50	▲50	▲54	28	▲36
木材木製品	34	▲33	0	▲5	▲65	46	67	0	0	18	▲42	47
紙・紙加工品	40	▲60	40	▲10	▲22	10	40	▲75	50	▲15	▲39	23
印刷	50	▲50	0	-	-	-	50	▲50	0	-	-	-
その他	0	23	7	3	36	5	▲8	23	▲7	▲4	31	▲12
非製造業	22	1	▲1	4	4	7	16	0	2	▲3	3	7
卸売	60	▲12	16	21	3	11	28	▲12	40	▲2	▲7	31
小売	▲11	▲16	▲38	▲21	▲24	▲8	▲11	▲22	▲27	▲22	▲41	▲5
建設	43	13	▲26	28	6	▲7	35	4	▲34	22	▲2	▲14
不動産	8	15	29	7	9	47	7	15	29	10	12	37
運輸・倉庫	45	▲9	36	17	18	22	27	▲18	36	5	6	26
電気・ガス	75	75	▲75	-	-	-	75	75	▲75	-	-	-
情報通信	▲20	20	20	-	-	-	0	20	20	-	-	-
飲食店・宿泊	15	▲15	14	-	-	-	14	0	16	-	-	-
サービス	▲6	0	3	▲19	3	2	3	7	▲4	▲14	10	▲8

項目 期別 業種	設備投資 (増加-減少)						雇用 (増加-減少)		
	原数値			季調値			2018年 10月 前回調査	2019年 1月 今回調査	2019年 6月まで 見通し
	2018年 10~12月 実績	2019年 1~3月 実績見込み	2019年 4~6月 見通し	2018年 10~12月 実績	2019年 1~3月 実績見込み	2019年 4~6月 見通し			
全産業	13	5	▲4	11	6	▲3	5	8	22
製造業	24	4	▲2	19	7	2	9	12	15
食料品	40	20	0	36	20	0	20	▲20	0
繊維	0	33	▲33	▲2	32	▲21	50	0	▲33
化学	50	50	50	50	47	47	20	50	0
窯業・土石	0	0	0	▲23	30	27	100	100	0
鉄鋼	0	50	0	▲56	77	49	0	▲50	▲50
非鉄金属	33	▲33	33	26	▲8	15	25	33	33
金属製品	50	0	0	46	▲8	3	0	25	100
一般機械	50	50	▲50	41	45	▲53	20	25	50
電気機械	11	▲33	0	▲9	▲18	4	▲9	▲22	0
輸送機械	13	7	0	12	▲1	22	33	26	▲20
精密機械	50	0	0	44	▲2	6	▲25	50	50
木材木製品	33	0	0	34	15	3	▲33	67	33
紙・紙加工品	▲25	50	▲25	▲31	32	▲24	▲40	0	▲20
印刷	▲50	▲50	▲50	—	—	—	▲25	▲100	50
その他	46	▲7	16	47	7	6	27	23	54
非製造業	6	5	▲6	5	3	▲7	4	6	26
卸売	15	15	0	20	16	4	▲8	13	30
小売	▲16	▲22	▲16	▲12	▲21	▲11	0	▲18	▲12
建設	▲6	▲16	▲11	▲6	▲21	▲13	14	18	36
不動産	▲7	7	14	▲9	13	9	8	▲8	23
運輸・倉庫	40	30	▲10	33	25	1	14	0	27
電気・ガス	75	25	▲25	—	—	—	40	25	75
情報通信	0	0	▲20	—	—	—	29	20	100
飲食店・宿泊	15	14	14	—	—	—	20	▲15	0
サービス	6	17	▲10	5	10	▲14	▲15	12	26

項目 期別 業種	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
	2018年 10月 前回調査	2019年 1月 今回調査	2019年 6月まで 見通し	2018年 10月 前回調査	2019年 1月 今回調査	2019年 6月まで 見通し
全産業	-			-		
製造業	2	4	6	▲ 18	▲ 20	▲ 17
食料品	0	0	20	▲ 20	0	▲ 20
繊維	0	33	▲ 33	▲ 100	▲ 34	▲ 33
化学	40	50	50	0	0	0
窯業・土石	▲ 100	▲ 100	100	0	0	0
鉄鋼	0	50	0	0	0	0
非鉄金属	25	33	▲ 33	0	▲ 67	0
金属製品	16	50	25	▲ 17	▲ 50	▲ 50
一般機械	0	50	▲ 25	40	25	25
電気機械	▲ 27	11	0	▲ 9	▲ 33	▲ 22
輸送機械	16	▲ 20	7	▲ 50	▲ 20	▲ 21
精密機械	▲ 50	0	0	▲ 25	▲ 50	50
木材木製品	0	33	67	▲ 33	33	0
紙・紙加工品	0	▲ 40	0	▲ 40	60	▲ 60
印刷	0	▲ 50	▲ 100	0	0	0
その他	9	0	17	▲ 18	15	17
非製造業	-	-	-	-	-	-
卸売	-	-	-	-	-	-
小売	-	-	-	-	-	-
建設	-	-	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-	-	-
運輸・倉庫	-	-	-	-	-	-
電気・ガス	-	-	-	-	-	-
情報通信	-	-	-	-	-	-
飲食店・宿泊	-	-	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-	-	-

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 平成31年1月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2018年10～12月期の経営動向及び2019年1～3月期、4～6月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業955社のうち、212社（回答率22.2%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	955	212	100.0	89.2
製 造 業	314	73	34.4	94.5
食 料 品	37	5	2.4	100.0
織 維	12	3	1.4	100.0
化 学	30	2	0.9	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	1	0.5	100.0
鉄 鋼	9	2	0.9	100.0
非 鉄 金 属	9	3	1.4	100.0
金 属 製 品	19	4	1.9	100.0
一 般 機 械	34	4	1.9	100.0
電 気 機 械	36	9	4.2	100.0
輸 送 機 械	33	15	7.1	73.3
精 密 機 械	14	2	0.9	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	3	1.4	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	2.4	100.0
印 刷	27	2	0.9	100.0
そ の 他 製 造	24	13	6.1	100.0
非 製 造 業	641	139	65.6	86.3
卸 売	98	25	11.8	92.0
小 売	87	18	8.5	55.6
建 設	69	23	10.8	100.0
不 動 産	60	14	6.6	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	84	11	5.2	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	4	1.9	100.0
情 報 通 信	53	5	2.4	80.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	43	7	3.3	85.7
サ ー ビ ス	133	32	15.1	78.1